

HOME	政治経済	国際	社会	教育文化	山口県	平和運動	コラム狙撃兵	書評・テレビ評
------	------	----	----	------	-----	------	--------	---------

長周新聞 > 記事一覧 > 社会 > 揺らぐ土地売却決議の有効性 佐賀空港オスプレイ配備問題 防衛省も介入し権限逸脱や脅して勇み足 地権者や住民から疑問噴出

揺らぐ土地売却決議の有効性 佐賀空港オスプレイ配備問題 防衛省も介入し権限逸脱や脅して勇み足 地権者や住民から疑問噴出

社会 2023年5月13日

防衛省が進める佐賀空港へのオスプレイ配備計画をめぐり、空港に隣接する配備予定地（33畝）を含む土地の地権者でつくる「国造擲（こくぞうがらみ）60畝管理運営協議会」（佐賀県有明海漁協南川副支所内）が1日におこなった臨時総会では、防衛省への土地売却賛成が3分の2を上回った【前号既報】。防衛省と佐賀県、その意を汲んで推進の立場をとる漁協本所は、この議決をもって用地取得の決着を装っているが、この議決の有効性については同協議会の地権者からも疑問の声が絶えず、「共有地の売却には地権者全員の同意が必要」（民法）とする原則から逸脱しているとの指摘とともに、総会や議決の手法そのものの公正性を疑う声も上がっている。



防衛省が取得を目指す佐賀空港（手前）に隣接する共有地（佐賀市川副町）

議決過程でなにがおこなわれたのか

臨時総会に出席した地権者の一人は、「4月11日付で管理運営協議会から“防衛省に土地を売却するか否かについて”を議案とする臨時総会を5月1日に開催する通知が届き、“会場の都合上なるべく書面による議決を推奨”すると書かれ、同封されていた議決権行使書に記してある“売却に賛成・反対”のいずれかにマルをつけ、署名・捺印をして漁協支所まで提出するように求めていた。“会場の都合上”といっているが、なぜ全漁業者に関係するこれほど大事な問題を書面議決にしたのかが第一の疑問だ。地権者254人中、すでに漁業を辞めたものが95人おり、“他県に移り住んでいるものがあるから欠席者が一定数いる”という言い訳も聞いたが、それなら委任状を求めればいだけのことであって、欠席者が多いならなおのこと“会場の都合（広い会場がない）”が理由にはならないはずだ。規約上、総会は全体の過半数が出席しなければ成立しない。いくら委任状を



長周新聞について


福田正義記念館のご案内


書籍のご紹介


お問い合わせ


定期購読申し込み


よく読まれている記事


- 


まだ止められる！インボイス 広がる登録ボイコット 中小零細なご倒す過酷な増税 れいわ新選組、税理士と大阪で街宣
- 


世界中が禁止するラウンドアップ 余剰分が日本市場で溢れかえる
- 

マイナンバー義務化は何を狙うか？ マイナ保険証と口座ひも付けを強制 一元化で強まる国民監視と個人情報の恣意的活用
- 

日露戦争の風刺画にみる現代につながる教訓 ウクライナ問題考える材料に
- 

れいわ新選組、初の統一地方選で47議席（公認39、推薦8）を獲得 擁立候補の6割が当選果たす 地方での浸透にはずみ
- 

揺らぐ土地売却決議の有効性 佐賀空港オスプレイ配備問題 防衛省も介入し権限逸脱や脅して勇み足 地権者や住民から疑問噴出
- 

許されぬ劣化ウラン弾の供与 英国防省がウクライナへ 核廃棄物まき散らす無差別殺傷兵器
- 

『第三の大国 インドの思考』 著・笠井亮平

出席扱いにするとしても、実際の参加者が23名で、欠席者が9割をこえているというのは総会の体をなしていないではないか」と拭えぬ疑問を口にした。

別の地権者は、「総会で地権者を同じ場所に集めれば、これまでのように売却反対の意見や疑問点が多数出る。そうなると、防衛省が口先で約束する排水対策や振興策などがなんの裏付けのないもので、基地をつくってしまえばとり返しがつかないことがばれてしまう。反対意見になびく人も出てくる。だから、あえて地権者を集めずに各戸に書面を送りつけ、そこに防衛省職員や協議会執行部が働きかけたり、『勉強会』と称して漁業者を集めて“反対すればろくなことがないぞ”という脅しも含めて、賛成のための宣伝を刷り込んでいった。つまり5月1日の総会は開票セレモニーで、書面を各戸に送りつけた4月11日から総会が始まっており、開票まで3週間かけて防衛省や執行部が直接戸別訪問して個々の地権者が持つ疑問や不安を封じ込めながら票集めをしていったのだ。選挙なら公選法違反だ。公正な総会のあり方とはいえない」と訴えた。

また、「防衛省職員が2人1組で戸別訪問し、総会を取り仕切る執行部が“どちらに入れるのか?”と聞いて回り、“後継者がいるのなら、国と対立するのではなく賛成するべきだ”と脅しのような説得をしていた」「通常の議決なら非記名投票だが、書面議決（記名投票）となれば、どこの誰が反対したかが特定される。あとから国をバックにした執行部から攻撃される可能性まで考える漁師も多かったはず。とても個人の自由意志が尊重されるようなやり方ではなかった」という意見もあった。

さらに総会参加者の一人は、「総会が始まったときには、それぞれの地権者が事務局に提出した議決権行使書はすでに開封されていた。開票作業では、あたかも今封筒からとり出して数えたかのようにいっているが、開票場に到着した投票箱のフタが開いているのと同じ状態だ。総会を取り仕切った執行部（11人）の大半は、総会前から“賛成しろ”と触れ回り、総会直前には“執行部として売却に賛成”（田中会長）と公言しており、そもそも売却決議をさせるために臨時総会の開催を決めている。書き換えなどの不正を働いたとはいわないが、少なくとも総会前に票の中身を見ることができ、それが可能な状態だったではないか。中立公正な管理監督を証明できない議決が有効といえるのか」と語気を強めて疑念を口にした。

本紙が協議会役員に事実確認したところ、「各地権者から送られてきた封筒の開封はしたが、開票は総会でおこなった。事前に開封したのは、総会参加者と重複があってはいけないからだ」「立会人は六人で漁協本所からも来ていた」とのべた。

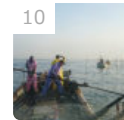
いずれにせよ臨時総会の実態は、開催も議決方法も含めて地権者の多くが知らない「臨時総代会」（協議会の定款にも存在しない）で、防衛省側の意を受けた一部の執行部が決定し、全地権者が公正に判断するための材料や議論の場もないまま個別判断を求め、それも防衛省が直接介入した力づくの脅しがまかり通る状況でおこなわれており、公正な手法とはかけ離れた乱暴なものであったというのが多くの当事者の実感だ。

規約にもない売却権限 全員の同意もなく

また、地権者でつくる「国造603管理運営協議会」の事業は、土地の管理運営に限定されており、土地そのものの売却は「協議会がもつ権限の範囲をこえている」との指摘も地権者のなかから上がっている。「本来、規約にないことを決定するのなら、その議決方法や選挙の体制も含めて全会員の合意を図らなければならない、漁協役員（地権者でないものを含む）と混同した“総代会”で決めること自体おかしい」と語られている。



9 免れ得ぬウクライナ戦争への当事者性——広島に集うG7のリーダーたちへ 東京外国語大学名誉教授・伊勢崎賢治



10 「共有地売却には地権者全員の同意が必須」 佐賀オスプレイ配備計画をめぐる用地買収 「3分の2」同意では進まず 詭弁で地元掻き回す防衛省

月別アーカイブ

月を選択

新刊のご案内



長周新聞社 特製手帳

発行：長周新聞社
価格：大＝2000円、小＝1500円



あざみの花 The Thistle Flower

著者：古川豊子
発行：長周新聞社
取扱：地方小出版流通センター
B5判 48頁 上製 ISBN 978-4-9909603-4-6
価格：¥2000 E



海に生きる 本州最西端・下関の漁業密着ルポ

発行：長周新聞社
取扱：長周新聞社、地方小出版流通センター
B 5 判 5 2 頁 帯付き ISBN 978-4-9909603-3-9
価格：1,600円＋税



書籍のご紹介



長周新聞について



福田正義記念館

長周新聞の定期購読とカンパの訴え

長周新聞は、いかなる権威に対しても書けない記事は一行もない人民の言論機関として1955年に創刊されました。

すっかり行き詰まった戦後社会の打開を求める幾千万大衆の願いを結びつけて力にしていくなために、全国的な読者網、通信網を広げる努力を強めています。また真実の報道を貫くうえでは、経営の面で特定の企業や組織などのスポンサーに頼るわけにはいかず、一人一人の読者・支持者の皆さまの購読料とカンパに依拠して経営を成り立たせるほかはありません。

総代会が決定した「出席者の3分の2による多数決」という決議要件についても、執行部は「平成26年度の佐賀空港駐車場用地売却のさいにおこなった議決方法を踏襲した特別議決であり、前例がある」としているが、このときの売却面積はわずか3畝であり、地権者個人の持分は減らず、協議会が所有する土地（個人から協議会が買った持分面積から）の提供であったこと、決議でも賛成が99%であった事実が指摘されている。「今回は個人が所有権を持つ広大な土地（共有地）の売却であり、まったくの別物だ。そもそも民法の規定上、共有地の売却は地権者全員の同意が必須で、多数決で決めるものではない」という声は強い。協議会の規約にもない土地売却を議決にかけ、個人財産を本人の同意もなく第三者が勝手に処分することが道義的にも、法的にも認められるのが問われている。

酷かった各戸への圧力 「漁業できなくなる」？

地権者の男性漁業者は、「総会開催が決まると、各部落で話し合いが召集され、執行部から“賛成してくれ”というお願いが執拗におこなわれた。説明会や勉強会もすべて賛成させるための会合だ。オスプレイ配備計画が出た当初は、執行部も賛成と反対が半々だったが、国や県をバックにした圧力に押し切られたのか、最後には中立といていた田中会長が“執行部として賛成”と明言させられ、総会前から賛成を既定路線とするルールが敷かれた。“賛成すればすべてうまくいく”“川副の発展のためだ”と、まるでなにかにとり憑かれたようにくり返すので、“覚書きも契約書もないのに信用できないではないか”といったも聞く耳はもたれず、逆に“地域振興の邪魔をするな”と犯罪者のような扱いを受けるようになった。漁業者は海上で働いているので、何かあったら助け合わなければならず、争いや対立を好まない。あそこまで責められたら、いくら疑問があっても反対しづらい。私は後継者はいないが、孫たちのためにもオスプレイ配備は絶対に反対だ。現在でさえノリ漁は年ごとに厳しくなっている。若いノリ漁師にとっても負の遺産になってしまうことは目に見えており、有明海全体への影響を考えても、佐賀の責任が問われることになりかねない」と、今後を心配する胸中を語った。

別の地権者は、「執行部のなかには、経営が厳しい漁業者に金を貸し、その借金のカタに共有地の持分をとりあげているものもあり、土地が売れたら億の金が入るという話もある。多くの地権者（ノリ漁師）は、防衛省が示した価格で土地が売れたとしても600万円程度だ。それでも基地整備のため干拓地にコンクリが流し込まれて海に影響が出たり、墜落事故などで油が流出してノリに被害が出れば、廃業においこまれるほどの大ダメージを被る。いくら防衛省が“被害は出ない”“被害が出て補償する”といったも、諫早干拓の被害についても国は動かなかった。漁師のなかにも不安や異論はあるが、防衛省に丸め込まれた一部の執行部の力業で漁師の意見をねじ伏せた格好だ。漁業者にも、地域にも、あつれきや禍根を残す進め方ではないか」と憤りをこめて語った。

賛成票を投じたという地権者からも「佐賀空港にオスプレイや軍用ヘリが70機も配備されれば、有明海漁業やこの地域全体がどうなるのかという不安は当然ある。だが県や市が早々と賛成を表明し、“川副の地権者だけが反対していたら不利益を被る”“国と対立して予算を減らされたら、ますます漁業者の個人負担が増す”“港湾工事の予算も付かなくなる”といわれ、その空気に圧された人が多い。不安が払拭されたわけではない」と語られていた。

ある年配の漁業者は、「筑後大堰や諫早干拓などの国策事業でも、国は工事着工まではいくらでも口約束をするが、できてしまえば何もしないことをみな経験している。だから国への信用はない。それでもオスプレイを受け入れなければ、漁港がある早津江川の浚渫（しゅんせつ）工事の予算も減らされ、船を買い換えるさいの補助金（上限1500

ホームページの愛読者の皆さまに本紙の定期購読とカンパによるご協力を訴えるものです。

■銀行振込口座番号
西中国信用金庫 唐戸支店
（普通）0334342
長周新聞社 代表者 宇都宮知恵

■郵便振替口座番号
01540-0-11658

気になるキーワード

米国政府 ミサイル 以東底引き
朝鮮戦争 梅光学院 第二次世界大戦
自衛隊 下関 水産業 佐賀 梅光
長崎 共謀罪 地震 風力発電 原発
オスプレイ 原水爆 北朝鮮 米軍
安保法制 上関原発 論壇 辺野古
憲法 ノドグロ 地球温暖化 沖縄
安倍政府 広島

万円) が打ち切られるかもしれないとまでいわれた。早津江川は川底に土砂が堆積し、筑後大堰からの放水量が減ると浅くなって船が動かなくなる。物価高で設備投資の値段も上がり、補助金がなければノリ養殖は続けられない。受け入れても地獄だが、受け入れなかったらもっと地獄という状況で選択を迫られた」と胸の内を語った。

若手漁業者の一人も、「当初、総会議決の条件を2分の1にするか、3分の2にするかで揉め、3分の2に決まった直後から、“オスプレイを受け入れなければ補助金や予算が削られる”という噂が一斉に流れた。執行部が防衛省にいわされたのだろうが、これではやり方がヤクザと同じではないか。防衛省の勉強会の中でも“県も市も賛成し、反対しているのは川副だけ”“土地代(1平方メートル当たり6031円)も反対すればどんどん下がっていく”とあって若手を揺さぶった。“執行部が責任をとる”などというが、10年後に影響が出たとしても今の執行部はみな退いている。防衛省も担当者がかわれば、口約束など“ゼロ”と同じだ」と話していた。



有明海でのノリの養殖作業

地権者だけの問題か？ カヤの外の地元住民

オスプレイ配備の影響を受けるのは、地権者の漁業者だけでなく、近隣にも多大な影響が出るため周囲の視線は厳しい。また漁業者だけではなく、農家や地域の自営業者からは、「これは漁業者だけの問題ではない。県と漁協幹部が勝手に見直した“佐賀空港を軍事利用しない”という公害防止協定(1990年)は、当時の川副町長(後に佐賀市に合併)も調印し、地域住民との約束として結ばれたものだ。それなのにそれを削除するときに私たち住民はカヤの外だ。県知事は住民の前で説明すべきではないか」「オスプレイや軍用ヘリが70機も配備されたら、1日中畑で働く私たちの頭上を飛ぶことになる。防衛省は今年一月、やっと住民説明会を開いたが批判意見や疑問が噴出したので、“また説明会を開く”と約束して打ち切った。その約束も果たされていない」「漁業者でも地権者以外は反対が多い。地権者だけで決めて強行することにも腹が立つし、私たちの疑問や要求はいったいどこに訴えればいいのか」など、各所で激しく語られている。

元行政関係者は、「土地売却にあたっては、事故時や被害補償など細部にわたって国と結ぶ公害防止協定の締結が必須だが、それらをすっ飛ばして売却契約をするのなら、それは漁業者や県民、市民に対する背信行為だ。土地を売ってしまえば交渉のカードをみずから捨てるようなものだ。行き場のないオスプレイの木更津駐屯地(千葉県)の暫定配備期限が2年後の2025年7月に迫っており、それまでに佐賀配備の基盤をつくるために防衛省は焦っている。だからこれだけ強権的な進め方をしている。漁業者だけでなく、県民や市民、それから有明海全域の問題として県や漁協の責任を問う声は強くなるだろう」と話した。

配備用地の取得を急ぐ防衛省は、漁協本所との間で売買契約を早期に締結する動きを見せているが、反対する地権者の間では「共有地の売却は地権者全員同意が必須」として議決の無効を訴える声や法的措置をとる動きもあり、とても決着済みといえるものではない。防衛省による恫喝じみた買収手法が明らかになるにつれ、およそ民主主義とはかけ離れた不当な土地売却議決の法的有効性を問う声が地域住民や市民のなかからも上がっている。15日におこなわれる佐賀県有明海漁協本所の理事会で防衛省との土地売買契約の方向性が出されるとみられ、その動向に厳しい視線が注がれている。

◆熊本一規・明治学院大学名誉教授のコメント



熊本一規氏

佐賀空港へのオスプレイ配備計画にともなう土地売却問題に関し、漁業権に詳しい明治学院大学名誉教授の熊本一規氏が以下のコメントを本紙に寄せた。熊本氏は有明海の諫早湾干拓事業での漁業者の運動にかかわった経験もある。

○…………○

国造干拓地は、国造干拓事業にともなう補償として当時の漁業者各個人に配分されたものであり、現在争点となっている約31㍊の土地は、有明海漁協南川副支所の組合員（現役漁師）159名及び非組合員（廃業者）95名、計254名の地権者の共有地となっている。

共有物に変更を加えたり処分したりするには、共有者全員の同意が必要である（民法251条）。したがって、254名の地権者の共有地を売却するには、254名の地権者全員の同意が必要であり、国造干拓60㍊管理運営協議会が決められることではない。

254名の地権者全員の同意をとることなく、共有地売却に関して何の権限もない管理運営協議会の決議に基づき、共有地の売買契約を交わすことは違法であり、254名の地権者全員の追認が得られない限り、無効である。

関連する記事



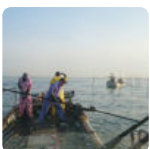
佐賀空港へのオスプレイ配備計画に反対する住民集会に1400人 佐賀市川副町

佐賀市川副町のスポーツパーク川副体育センターで1日、「佐賀の空にオスプレイはいらない！」決起集会が開かれた。佐賀空港への自衛隊オスプレ [...]



オスプレイ配備反対で強まる地元住民の結束 佐賀市川副町で4回目の町民集会

佐賀空港へのオスプレイ配備をめぐる地元・佐賀市川副町では根強い住民の反対運動がおこなわれている。17日には中川副公民館で「自衛隊・オスプレ [...]



「共有地売却には地権者全員の同意が必須」 佐賀オスプレイ配備計画をめぐる用地買収 「3分の2」同意では進まず 詭弁で地元掻き回す防衛省

佐賀空港（佐賀市川副町）への陸上自衛隊オスプレイ配備計画で焦点となっている空港隣接地について、地権者でつくる管理運営協議会（田中浩人会長 [...]

佐賀県・山口知事の大裏切り オスプレイ20年100億円で「合意」 知事選前にした保身と自民党への付度



用地買収進まぬなかでの勇み足 佐賀空港へのオスプレイ配備計画をめぐって山口祥義知事が24日に記者会見をおこない、「 […]」



佐賀県神埼市 戦闘ヘリが墜落し民家炎上 周囲には機体の残骸が散乱

ミサイルよりも現実的な脅威に 佐賀県神埼市千代田町嘉納の民家に5日午後4時43分、陸上自衛隊目達原（めたばる）駐屯地所 […]」

← まだ止められる！インボイス 広がる登録
ボイコット 中小零細なぎ倒す過酷な増税
れいわ新選組、税理士と大阪で街宣

コメントを残す

メールアドレスが公開されることはありません。なお、コメントは承認制です。

コメント

名前 *

メール *

コメントを送信

| HOME | 長周新聞について | 書籍のご紹介 | 福田正義記念館 | 新聞購読の申し込み | お問い合わせ |
| 記事一覧 | 政治経済 | 国際 | 社会 | 教育文化 | 山口県 | 平和運動 | コラム狙撃兵 | 書評・テレビ評 |

長周新聞社 〒750-0008 山口県下関市田中町10番2号 TEL:083-222-9377 FAX:083-222-9399

Copyright chosyu-shimbun All Rights Reserved.

